

作成上の注意事項： 可能な限り、A3用紙両面印刷で作成すること。（2枚以上にわたる場合は、割印を押印のこと。）

様式第5号（第7条関係）

第 号
年 月 日

公益財団法人いわて産業振興センター 理事長 殿

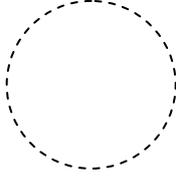
所在地
名称
代表者 印

借入申込書

被災中小企業施設・設備整備支援事業について、下記のとおり借入れを申し込みます。

なお、貸付けの決定及び資金の交付を受けることとなった場合は、借入金額及び償還方法、連帯保証人・担保については、貴センターの指示に従うことを申し添えます。

- 1 被災中小企業施設・設備整備支援事業の区分（以下のいずれかを選択）
 - 中小企業組合等協同施設等災害復旧費補助金に関する貸付け
 - 中小企業団体に対する貸付け
 - 貸工場等に入居する中小企業者に対する資金の貸付け
 - 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助事業に関する貸付け
- 2 借入希望額（A） 【8.本施設に係る資金計画】の借入希望額（A）と一致
金 千円
- 3 希望償還期限・据置期間
償還期限 年
据置期間 年
- 4 申込人の概要

企業名		企業印 	連絡担当者名
代表者名			連絡先（常時連絡がとれる電話番号） ()
本社所在地	〒	電話番号 : () FAX : ()	
支社・工場所在地	〒	電話番号 : () FAX : ()	

通知等の送付先 ■本社所在地, □支社・工場所在地, その他 ()

※支社・工場に係る欄は、被災した支社・工場の所在地、電話番号等を記入。

5 連帯保証人（本人が自書・捺印のこと）

氏名	印	生年月日	年 月 日
住所		年収	千円
職業		申請人との関係	

6 企業概要

資本金	千円		大企業の 出資割合	%	
従業員数 (企業全体 のもの)	常勤役員	名	沿革	創業	年 月
	常用従業員	名		法人化	年 月
	小計	名		通算	年 ヶ月
	パート等	名		県立地	年 月
	合計	名			
主な業種			加入団体		

7 設備導入計画（金額は消費税込み金額）

（合計金額（E）は、【8. 本施設に係る資金計画】の設備導入合計額（E）と一致。

設備名	形式・規格	法定耐用年数	単価（千円）	数量	金額（千円）
				合計金額 (E)	
設置時期			設置場所		
設備の必要性と効果など					

導入予定設備の中長期的な使用方法					

8 本設備に係る資金計画（設備ごとに異なる場合は、それぞれを作成）（単位：千円）

借入申込額 (A)	補助金 (B)	自己資金 (C)	その他借入額 (D)	設備導入合計額 (E)
その他借入額 (D) の概要				
借入先	借入金額	借入期間	利率 (年利%)	その他

9 商取引先の現状

主要販売先	所在地	主要取引品目	依存度	補助グループ 否か
主要仕入先	所在地	主要取引品目	依存度	補助グループ 否か

10 金融機関との取引状況（単位：千円）（単位：千円、直近決算期末の値を記入。）

	金融機関名	当座・普通	定期・積金	合計		
預 金						
借 入 金	借入先	長期・短期	借入額	残高	借入期間	利率

11 決算実績と今後の見込み

決算期 (過去3年間、今後3年間)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	税引後利益 (千円)	減価償却費 (千円)
平成 年 月 (3年度前)				
平成 年 月 (2年度前)				
平成 年 月 (1年度前)				
平成 年 月 (借入年度)				
平成 年 月 (1年度後)				

平成 年 月 (2年度後)				
平成 年 月 (3年度後)				

※個人事業主等にあつては、「売上総利益」は売上高から売上原価を控除した金額、「税引後利益」は税引後の最終所得を記入。中小企業団体にあつては、それぞれ該当するものを記入。

※製造業にあつては「減価償却費」は損益計算書と製造原価報告書の減価償却費を合算したものを記入

12 償還計画

	左欄の金額 (千円)	各合計額 (千円)	債務償還年数 ①/②
借入申込の前年度末の長期借入金額		} ①左欄の合計額	}
本借入申込に係る借入額			
借入申込の前年度末の税引後利益		} ②左欄の合計額	
借入申込の前年度の減価償却費			

※「借入申込の前年度末の長期借入金額」は、「10. 金融機関との取引状況」のうち「借入金」の長期の合計額を記入

※「本借入申込に係る借入額」は、「借入希望額 (A)」を記入

※「借入申込の前年度末の税引後利益」と「借入申込の前年度の減価償却費」は「11. 決算実績と今後の見込み」の「1年度前の税引後利益」と「1年度前の減価償却費」を記入

13 同意確認

本件の借入申込の貸付審査につきまして、貴センターが金融機関、銀行協会および信用保証協会に対して既往取引内容・債務状況について照会を取ることに不服を申し上げません。

(添付書類)

- ・ 過去3事業年度の税務申告書 (決算書、付属明細書、勘定科目内訳書、固定資産台帳を含む。) の写し
- ・ 納税証明書 (国税及び県税の滞納が無い事の証明)
- ・ 借入申込事業者及び連帯保証人の固定資産証明書 (評価額が記載されたもの)
- ・ 連帯保証人の固定資産証明書 (同上)
- ・ 法人の場合は登記事項証明、個人事業主の場合は住民票
- ・ 金融機関からの借入がある場合は借入返済表
- ・ 借入希望額の根拠となる資料 (カタログ、設計図、見積書等の写し)
- ・ 罹災証明書の写し
- ・ 補助金認定書の写し、仮設工場の入居を証明するものの写し
- ・ その他必要と認める書類

14.申請時確認項目

	確認項目	回答（○で 囲む）
1	借入の対象は不動産（建物等）、動産（設備、車両）か？	不動産 動産 両方
2	（不動産について） 建物は新築か？既存の建物の修繕か？	新築 既存
3	（新築・修繕共通） 対象の建物に、センター単独での第1順位抵当権設定が可能か？	はい いいえ
4	（既存の建物の場合） 他の金融機関の（根）抵当権が設定されている場合は、センターが第1順位となるよう（根）抵当権の順位変更が可能か？	はい いいえ
	（他の金融機関の（根）抵当権が設定されている場合下記に記入） 家屋番号 金融機関 設定額	
5	（4で「はい」の場合） 既に金融機関から順位変更について応諾を得ている。	はい いいえ
6	（動産について） センターの譲渡担保設定が可能か？	はい いいえ
7	（不動産・動産共通） 借入対象の施設・設備・車両に、借入金額に見合う火災・車両保険の加入が可能か？	はい いいえ
9	加入した保険に対しセンターの質権設定が可能か？	はい いいえ